

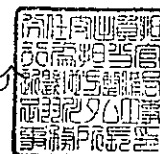
入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年2月5日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局

足羽川ダム工事事務所長 富澤 洋介



1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 足羽川ダム雨量・水位監視システム運用業務
数量 1式 (電子調達システム対象案件)
- (2) 調達案件の概要 本業務は、足羽川ダム工事事務所が貸与する足羽川ダム雨量・水位監視システム(実行プログラム)及び受注者が用意する端末機器等により、発注者が管理する雨量及び水位観測所、福井県が管理する雨量観測所(新保)のデータと受注者からの提供による気象情報及び地震情報をリアルタイムに収集・監視し、Webコンテンツの表示及び発注者が指示する携帯電話及びパソコンに通知することを目的とする。
- (3) 履行期間 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
- (4) 履行場所 福井県福井市成和1丁目2111 足羽川ダム工事事務所
- (5) 入札方法
- ① 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ② 電報及び郵送による入札は認めない。
 - ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
- (6) 電子調達システムの利用
本案件は、入札及び証明書等の提出を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 . 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の近畿地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有し、本店、支店又は営業所等が福井県内にあること。
- ③ 平成25年度以降において、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人及び民間会社(社員数30名以上)が発注した「情報処理」且つ「ソフトウェア」に係る業務(平成29年度内に完了予定の業務を含む。)の元請けとしての履行実績があることを証明した者であること。
- ④ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑤ 電子調達システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。
- ⑥ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- ⑦ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3 . 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒918-8239
福井県福井市成和1丁目2111
近畿地方整備局 足羽川ダム工事事務所 総務課 専門官
電話 0776-27-0642 (内線210)
- (2) 入札説明書の交付場所 上記3(1)に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間
別表1のとおり。
- (4) 入札説明書の交付方法
書面により交付を行う。なお、郵送(着払)による交付を希望する場合は交付場所に問い合わせること。
- (5) 電子調達システムの URL
<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/accepter/>
- (6) 電子調達システム及び紙入札方式による競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限
別表1のとおり。
- (7) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限

別表1のとおり。

(8) 開札の日時及び場所

日時 別表1のとおり

場所 近畿地方整備局 足羽川ダム工事事務所 入札室

4. その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(5)に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子調達システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 本業務は、平成30年4月1日から履行を開始するものとする。

本業務は、落札決定を保留としたうえで、落札予定者を決定するものであり、落札決定及び契約締結は平成30年4月2日とする。

なお、本業務は、平成30年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされることを条件とした入札であり、当該業務にかかる平成30年度の予算が成立し支出負担行為計画示達日が4月3日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は支出負担

行為計画示達日とする。

また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは、本予算成立までの間について、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(9) 予算成立の事情により、本業務の入札日を変更する場合や、取り止める場合がある。

(10) その他 詳細は入札説明書による。

別表 1

3. (3)	入札説明書の交付期間	平成30年2月5日(月)から 平成30年2月22日(木)までの 午前9時00分から午後4時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
3. (6)	申請書及び証明書等の 受領期限	平成30年2月22日(木) 午後4時00分
3. (7)	入札書の受領期限	平成30年3月26日(月) 午後4時00分
3. (8)	開札の日時	平成30年3月27日(火) 午前10時00分